

2025年参議院選挙 政策アンケート

各政党からの回答

7月20日に行われる参議院選挙に当たり、全大阪消費者団体連絡会は、参議院に議席を有し、公職選挙法の政党要件を満たす9政党に政策アンケートを届けた。指定日までに届いた回答を設問毎に紹介する。

今、私たちは、暮らしと未来にとって切実な課題に直面している。その中から6項目を取り上げ、それらの解決に向けて、各党がどのような政策を提案しているのかを尋ねた。

自ら考え、選択するための参考としていただき、消費者として1票を投じていただきたい。

- ・ 設問 1. コメの生産・価格について
- ・ 設問 2. 消費税について
- ・ 設問 3. 消費者被害の防止について
- ・ 設問 4. 温室効果ガス削減目標について
- ・ 設問 5. 原発について
- ・ 設問 6. 平和・安全保障について

1. コメの生産・価格について

昨年夏から、コメの品不足、価格高騰が続いています。

また、稲作農家は2010～2020年の間に46万戸減って70万戸に、水稲作付面積は2014～2024年産の間に13万ha減って151万haになりました。水稲作付面積の3分の1は、生産コスト削減が比較的難しい中山間地です。

今後のコメの価格と生産に関わる以下の項目について、貴党の考えに最も近い選択肢と今後のコメ政策を教えてください。

(1) 小売価格について

- ① 市場に任せ、国は介入しない
- ② 国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる
- ③ 国が責任を持つ仕組みに改める
- ④ その他

(2) コメの増産について

- ① 生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する

- ② 生産者の所得を保障する予算は増やさず、ほかの手法で増産する
- ③ 増産する必要はない
- ④ その他

(3) コメの需給や価格の安定、稲作農家・水田に係る施策、中山間地・家族農業の位置づけなど、貴党の今後のコメ政策について教えてください。(300字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	(1) 小売価格 ④ その他	主食である米の安定供給は食料安全保障を確保するうえで重要なことです。そのため需給に応じた生産を基本とし、需給状況を踏まえ、米の円滑な流通を確保し消費者の理解を得ながら価格の安定化を図ります。
	(2) コメの増産 ④ その他	令和9年度からの水田政策の見直しに向け、農業者や関係団体の意見も踏まえ、生産者の営農意欲を高めるよう施策の具体化の検討を進めます。 中山間地や家族農業は地域農業を支える重要な担い手であるので、日本型直接支払制度など必要な支援を講じ農業・農村の振興を図ります。
立憲民主党	(1) 小売価格 ② 国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる	自給率が4割を切っている現状にあって、食料安全保障の確立は喫緊の課題となっていることを踏まえた上で。 ・コメを筆頭とする農産物の安定供給を支える農地を維持するために、農地に着目した新たな直接支払制度を創設する(旧の農業者個別補償制度を土台にして)
	(2) コメの増産 ② 生産者の所得を保障する予算は増やさず、ほかの手法で増産する	・主食用米の再生産を確保する制度の整備。 ・家族経営や集落営農、雇用就農の受け皿にもなる農業法人への積極的サポート。 上記3点を筆頭とする政策を推し進めていきたい。
公明党	(1) 小売価格 ② 国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる	下記の取り組みを進めます。 ① 適正価格での流通を促し消費者の不安に応えます ・消費者と生産者が納得できる価格に落ち着くよう、生産・流通コストの増加を適切に反映するとともに、きめ細かな流通実態調査と取引適正化に向けた監視機能の強化を推進します。
	(2) コメの増産 ① 生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する	② 生産性向上とセーフティネット対策により生産者の不安に応えます ・農家の所得向上に向けて、農地の大規模化・集約化、担い手の育成支援、スマート農業や高温に強い品種の導入を推進します。 ・中山間地域についても、安心して営農できるよう支援を強化します。 ・価格下落や不作時など農家の経営リスクを支えるセーフティネット対策については、収入保険の拡充などにより万全を期します。

日本維新の会	(1) 小売価格 ②国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる	食料安全保障の根幹である食料の安定供給を確保するため、日本の風土に最も適したコメの生産量拡大を推進します。そのために、農地の集積・集約・大区画化を進め、多収品種の導入などにより生産コストの削減と生産性向上を図り、コメの輸出を大幅に拡大して、国内需要と輸出需要に対応した生産体制を構築します。また、自然災害や価格変動に対応するセーフティネットを強化し、稲作農家の経営安定化を支援します。これらにより、国の政策誘導に過度に依存しない持続可能な農業構造の再構築を進めます。
	(2) コメの増産 ①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する	
国民民主党	(1) 小売価格 ②国が需要に応じた生産・販売を促進しつつ、市場に任せる	主食用米の増産を図り、需給と米価の安定を実現します。農業は、「世界的な食糧危機」「気候変動への対応」に不可欠な、我が国の安全保障の一部です。国土・水源・自然環境の保全など、農業の公共的・環境的役割を重視した農政を展開します。 農業者の所得向上のため、「食料安全保障基礎支払の創設」など農家への直接支払制度を再構築します。 国土保全・環境保護に資する貴重な財産である水田・水路の重要性、稲作は異常気象下においても減収リスクが小さいことなどから、水田の安易な畑地化を抑制するとともに、主食用・加工用・米粉用・飼料用など、稲作を中心とした「水田フル活用政策」を推進します。
	(2) コメの増産 ①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する	
日本共産党	(1) 小売価格 ③国が責任を持つ仕組みに改める	米は日本国民の主食です。生産者に再生産可能な所得・価格を保障し、消費者には納得できる手頃な価格で提供することが国の責任です。どんな時でも米の再生産が可能な所得・価格が必要です。米生産者に生産費の平均と販売価格の差額を補てんする制度の創設を求めます。 当面、最低でも農家手取り 60 キロあたり 2 万円～2 万数千円を保障します。大規模経営、中小農家、兼業農家、新規参入者など、大事な担い手として経営が維持できるように、大小多様な農業経営を支援します。 国民の食料の安定供給のための農水省予算を 1 兆円増やして、米をはじめ食料の安定供給に責任を持つ政治をすすめることこそ、“国民の命と安全”に責任を持つ政治です。
	(2) コメの増産 ①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する	
れいわ新選組	(1) 小売価格 ③国が責任を持つ仕組みに改める	農林関係予算を 5 兆円に倍増させ、生産者数も生産量も作付面積も減少し、生産基盤が弱体化した米作農業の反転攻勢を図ります。生産力を維持するために事実上の減反政策である生産調整は廃止。家族農業、条件不利地域の中山間地を含め多様な生産者さんが再生産可能な「価格保障」、「戸別所得補償」を実施し、新規就農者支援も充実させます。余剰米については政府が買い上げ、災害時や国内外の生活困窮者への食料支援にも回せるように「備蓄強化」を実施します。
	(2) コメの増産 ①生産者の所得を保障する予算を増やして、増産する	

社会 民主 党	(1) 小売価格 ③国が責任を持つ 仕組みに改める	大規模化、生産性向上を追求するのみでは日本の農業の未来はなく、国連が2019年から「家族農業の10年」と定めているように、小規模・家族農業の価値を再評価すべきで、戸別所得補償制度の復活・拡充が必要である。食料自給率を向上させ、農林水産業の再生と担い手の育成を進める。
	(2) コメの増産 ①生産者の所得を 保障する予算を増 やして、増産する	

2. 消費税について

物価の高騰が続いている中、最近の世論調査の多くで消費税の負担軽減に賛同する回答が多数となっています。

消費税の負担軽減について、貴党の考えに最も近い選択肢、その内容・理由を教えてください。

- ① 負担軽減すべきである
- ② 負担軽減すべきでない
- ③ その他

<貴党の消費税負担軽減案またはそれに代わる物価対策案と、その理由> (300字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由 民主党	②負担軽減する べきでない	<p>物価上昇を賃上げが上回るまでの間、国民の暮らしを下支えするの必要があり、この考え方にに基づき、今回、子供や低所得世帯の大人の方々には一人4万円、その他の方々には一人2万円の給付金を給付します。またマイナンバーカードを活用した手続きの簡素化、迅速化に努めます。</p> <p>消費税減税は、所得の低いの方々には恩恵が薄く、高価なものを多く購入できる高所得者ほど得をする性格を持っており、そのうえ、全国の民間事業者のレジや会計・税務システム等の改修にも時間とコストがかかります。</p> <p>このような視点から、困っておられる方々や子育て世帯への重点配分が容易であり、速やかに始められる給付という方式を、政策判断として選択しました。</p>
立憲 民主党	①負担軽減する べきである	<p>食料品の消費税はゼロに。</p> <p>ただし、当初は1年間の時限的に。</p> <p>その後は経済情勢等の推移をみながら、一度に限り延長できるようにする。</p>

公明党	③その他	<p>消費税、特に軽減税率について、財源を確保しながら、福祉的な観点から税率を深掘りし、恒久的な措置にしていくことが必要と考えます。軽減税率が果たす役割や機能を一層拡大し、税率の引き下げなどについて検討を進めます。その上で物価高から国民生活を守り、家計の負担を軽減するために、減税と給付を適切に組み合わせ、生活を支えていくことが必要と考えます。</p> <p>国の税収増等を活用し、「生活応援給付」として、国民に還元するとともに、さらなる所得拡大に向けて、家計の税負担を軽減する「生活応援減税」を実施します。具体的には①所得税減税（控除の更なる引き上げ）②生活応援給付で還元③自動車ユーザー減税に取り組みます。</p>
日本維新の会	①負担軽減すべきである	<p>食料品に掛かっている軽減税率を2年間限定で0%にまで引き下げます。軽減税率の減税は、景気回復効果があり、それによる賃金の上向き効果は一定程度あると考えます。また、期間を限定することで赤字国債に頼らず、税収の上振れ分でまかなう対応になると考えています。</p>
国民民主党	①負担軽減すべきである	<p>国民民主党は、物価高対策として消費税を一時的に5%へ引き下げることをご提案しています。すべての国民に公平に恩恵が行き渡る即効性の高い手段であり、生活支援とともに個人消費を喚起し、経済の下支えにもつながります。</p>
日本共産党	①負担軽減すべきである	<p>消費税の廃止をめざし緊急に5%に減税し、インボイスは廃止します。消費税を5%にすれば、年間12万円の減税になり、食料品非課税の場合に比べ2倍の減税です。税率を一律5%にすれば、インボイス制度の口実もなくなり、きっぱり廃止します。</p> <p>財源の15兆円は、大企業・富裕層への減税・優遇をただして確保する恒常的な財源を提案しています。具体的には、法人税率を28%に戻して（中小企業は除く）3.3兆円、大企業優遇税制の廃止・縮減で7.6兆円、富裕層の株式譲渡所得・配当所得の課税強化などで確保できます。国債は不安定な財源であり、インフレを招くおそれがあり、大企業・富裕層への減税温存になります。</p>
れいわ新選組	①負担軽減すべきである	<p>国のGDPの約55%を占める最大項目が個人消費。消費税は私たちの生活に必要な商品、サービスを買う際にかかってくる税金であり、同時に納税義務者である中小零細事業者には負担は重くのしかかっています。そして、物価が高騰すればするほど消費税負担も増える。実質賃金が上がらない中、消費税は私たちが自由に使えるお金を奪っていきます。1989年に導入され、1997年に5%に増税されたときから日本は長期低迷を続けています。増税のたびに個人消費の大きな冷え込みが発生しています。今こそ私たちの使えるお金を増やすために、消費税は廃止すべき、というのが我々の考えです。</p>
社会民主党	①負担軽減すべきである	<p>物価高、特に米や食料品の高騰が厳しく、エンゲル係数が上昇しており、消費税の食料品に対する税率をゼロにして、生活負担を軽減させるべきである。</p>

3. 消費者被害の防止について

悪質商法による消費者被害を防ぐために全国 58 団体が特定商取引法の抜本改正を求める連絡会を結成して、法改正を求めています。

また、地方消費者行政に国が 10 割交付する強化交付金推進事業の活用期間の終了が近づき、今後の国の財政支援のあり方が国会でも審議されました。

以下の各項目について、貴党の考えに最も近い選択肢を教えてください。

(1) 訪問勧誘・電話勧誘を事前に拒否した消費者への勧誘を禁止する制度

- ① 導入すべき
- ② 導入の是非を検討すべき
- ③ 当面、導入・検討は必要ない
- ④ その他

(2) SNS 等による広告・勧誘への規制

- ① 規制を強化すべき
- ② 規制強化の是非を検討すべき
- ③ 当面、規制強化・検討は必要ない
- ④ その他

(3) 悪質業者排除のためのマルチ取引事業の登録制度

- ① 導入すべき
- ② 導入の是非を検討すべき
- ③ 当面、導入・検討は必要ない
- ④ その他

(4) 地方消費者行政への国の財政支援について

- ① 強化交付金推進事業と同等以上の財政支援の恒久化が必要
- ② 強化交付金推進事業に代わる当面の財政支援が必要
- ③ 強化交付金推進事業に代わる財政支援は必要ない
- ④ その他

(5) 消費者被害防止のための貴党の政策を教えてください。(300 字以内)

	選択肢回答		記述回答
自由民主党	(1) 訪問勧誘・電話勧誘拒否制度 ④その他	(2) SNS 等 広告・勧誘規制 ④その他	<p>消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの連携の強化等によりそれぞれの機能の充実を図るとともに、スピード感を持って執行の強化や制度の見直しなどの施策を推進します。同時に、地方消費者行政の充実のため、交付金の仕組みを見直し、地方への財政支援の充実・強化に取り組みます。</p> <p>また、高齢化・デジタル化等の進展を踏まえ、通信販売を始めとする様々な取引における消費者の保護や消費者法制度のパラダイムシフトに向けた検討、食品表示制度の適切な運用等に取り組みます。さらに、消費者へのきめ細かな注意喚起や啓発を行うとともに、消費者被害の未然防止や迅速な救済を実現するため、消費者団体訴訟制度の実効性向上に努めます。</p>
	(3) マルチ取引事業の登録制度 ④その他	(4) 地方消費者行政への財政支援 ④その他	
立憲民主党	(1) 訪問勧誘・電話勧誘拒否制度 ①導入すべき	(2) SNS 等 広告・勧誘規制 ①規制を強化すべき	<ul style="list-style-type: none"> ・「消費者の権利保障」を第一に、消費者行政強化と消費者保護を推進していく。 ・さらなる消費者被害の発生を防ぐために、立入検査の徹底や業務停止命令まで視野に入れた運用状況の抜本的見直し。 <p>今の時代、そしてこれからの時代も考えて、様々な面で消費者行政の強化は必須課題としてとらえている。</p>
	(3) マルチ取引事業の登録制度 ①導入すべき	(4) 地方消費者行政への財政支援 ①強化交付金推進事業と同等以上の財政支援の恒久化が必要	
公明党	(1) 訪問勧誘・電話勧誘拒否制度 ②導入の是非を検討すべき	(2) SNS 等 広告・勧誘規制 ②規制強化の是非を検討すべき	<p>公明党は、消費者被害の防止と救済を「生活者の安心を守る柱」として重視しており、ここ最近の主な政策や姿勢は下記の通りです。</p> <p>旧統一教会問題を受けて、寄付勧誘の適正化を図る新法の制定に関与。借金による資金調達禁止や、「配慮義務」などを盛り込み、実効性を高める修正を主導しました。本年5月には、「地方消費者行政強化交付金」の継続を政府に提言。地域の見守りや相談窓口の充実を通じて被害の未然防止を図っています。</p> <p>また、消費者ホットラインの周知や取消権の行使期間を最長10年に延長し被害者救済の幅を広げる消費者契約法改正を後押ししています。</p> <p>公明党は、被害防止と同時に制度の実効性と健全な活動の両立を目指しています。</p>
	(3) マルチ取引事業の登録制度 ②導入の是非を検討すべき	(4) 地方消費者行政への財政支援 ①強化交付金推進事業と同等以上の財政支援の恒久化が必要	

日本維新の会	(1) 訪問勧誘・電話勧誘拒否制度 ②導入の是非を検討すべき	(2) SNS 等 広告・勧誘規制 ①規制を強化すべき	インターネットを通じた新たな犯罪・特殊詐欺や、犯罪の温床となる無登録の投資助言・医療広告などが横行していますが、消費者庁のキャパシティが小さく、インターネット取引などへの対応が追いついておらず、対応が後手に回っている現状があります。法改正だけでは消費者を守る状況ではなく、これを解決するだけの抜本改革が必要です。
	(3) マルチ取引事業の登録制度 ②導入の是非を検討すべき	(4) 地方消費者行政への財政支援 ④その他	
国民民主党	(1) 訪問勧誘・電話勧誘拒否制度 ①導入すべき	(2) SNS 等 広告・勧誘規制 ①規制を強化すべき	悪質商法から消費者を守るため、特定商取引法や景品表示法の厳格な運用と、SNS 等を悪用した勧誘への対応強化が必要です。地方消費者行政への恒久的財政支援を通じ、相談・救済体制の維持・充実を図ります。また、教育・啓発活動の充実やマルチ商法等の不公正取引への監視強化も推進します。国民の安全な消費生活を保障する体制を整備します。
	(3) マルチ取引事業の登録制度 ①導入すべき	(4) 地方消費者行政への財政支援 ①強化交付金推進事業と同等以上の財政支援の恒久化が必要	
日本共産党	(1) 訪問勧誘・電話勧誘拒否制度 ①導入すべき	(2) SNS 等 広告・勧誘規制 ①規制を強化すべき	政府が、商品先物取引法における不招請勧誘禁止規制を緩和したことは、国際的な規制強化の流れに逆行しており、直ちに元に戻すべきです。悪質な電話勧誘や訪問販売をストップさせるためには、不招請勧誘の規制は有効です。同時に、クーリングオフ期間のさらなる延長やネット上の広告の改善など、事後についても消費者を守る施策を進めます。 未成年者契約の取消権がなくなり、スマホやインターネットを使った消費者被害が広がり、若年層の多重債務や消費者被害が増えています。被害を防止するための法的措置は急務です。学校での体系的な消費者教育、地方自治体の消費相談体制の強化と国の財政支援、消費者団体への支援を強化などをすすめます。
	(3) マルチ取引事業の登録制度 ①導入すべき	(4) 地方消費者行政への財政支援 ①強化交付金推進事業と同等以上の財政支援の恒久化が必要	

れい わ 新選 組	(1) 訪問勧誘・電話勧誘拒否制度 ①導入すべき	(2) SNS等広告・勧誘規制 ①規制を強化すべき	まずは、学校や自治体主催の消費者教育を充実させることで、マルチ商法など詐欺的手法の被害を減らすことが必要と考えます。(基本政策より)
	(3) マルチ取引事業の登録制度 ①導入すべき	(4) 地方消費者行政への財政支援 ①強化交付金推進事業と同等以上の財政支援の恒久化が必要	
社会 民主 党	(1) 訪問勧誘・電話勧誘拒否制度 ①導入すべき	(2) SNS等広告・勧誘規制 ①規制を強化すべき	規制緩和が経済発展に必要だといわれているが、それを口実に生活や社会を脅かす事態が生じており、規制を強化すべきところは多い。特定商取引法についても同様である。 消費者被害防止又は被害を受けた者の救済等の業務は、国の役割は重要であるが、地方自治体が消費生活センター等で実施している業務も重要である。センターの体制拡充、消費者教育の強化等多くの業務があり、財政的にバックアップすべきものである。
	(3) マルチ取引事業の登録制度 ①導入すべき	(4) 地方消費者行政への財政支援 ①強化交付金推進事業と同等以上の財政支援の恒久化が必要	

4. 温室効果ガス削減目標について

政府は、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す、新たな「日本のNDC（国が決定する貢献）」を、2月に国連気候変動枠組条約事務局へ提出しました。

この削減目標について、貴党の考えに最も近い選択肢、その理由を教えてください。

- ① 政府の削減目標が妥当である
- ② より高い削減目標とするべき
- ③ より低い削減目標とするべき
- ④ その他

<理由> (200字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	①政府の削減目標が妥当である	政府が「地球温暖化対策計画」で示した 2035 年度 60%、2040 年度 73%削減という目標は、現実的かつ野心的な水準であり、気候危機への責任ある対応です。再エネ、省エネ、地域脱炭素の加速を通じ、経済と両立した確実な達成をめざします。
立憲民主党	②より高い削減目標とするべき	・ 2050 年に再生可能エネルギーによる発電割合 100%の達成を目指す ・ 2050 年までの「できる限り早い段階」で化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル達成を目指す。 よりアグレッシブな目標設定が、意識の上としてもカーボンニュートラル化を加速する原動力となると考えている。
公明党	①政府の削減目標が妥当である	公明党は、政府の温室効果ガス削減目標について「世界の議論をリードする水準であるべき」として将来世代に負担を残さないため、積極的な削減目標を掲げるべきと主張してきました。政府の目標は科学的根拠に基づいたものであり、妥当であると考えます。公明党は「脱炭素社会の実現」を単なる環境政策にとどめず、地域経済の活性化や国民生活の質の向上と一体で進めるべきという立場で各種取り組みを進めてまいります。
日本維新の会	①政府の削減目標が妥当である	まずは政府方針である 2030 年度において温室効果ガス 46%の目標を達成することが必要です。それ以降についても計画どおりに進めればよいと考えています。この問題は経済政策への影響も大きく、人々の日常生活も考慮しなければなりません。高い削減目標に変えれば環境問題の解決が早まるという単純な話であるとは考えておりません。
国民民主党	①政府の削減目標が妥当である	政府目標は、国際的な気候変動対策の動向を踏まえた国際目標であり、妥当であると考えます。合わせて、全世界的課題である温室効果ガスの削減に向け、一部の国のみが得をしたり損をしたりすることのない公平な国際ルール策定と、我が国経済の国際競争力や国内産業の活力を損なうことのない実効ある政策の推進が必要です。
日本共産党	②より高い削減目標とするべき	日本は、中米印露に次ぐ排出大国であり、その責任にふさわしい削減目標が求められています。政府は、G7 で唯一、石炭火力発電の廃止期限を表明していません。石炭火力は発電部門で最大の二酸化炭素排出源であり、その廃止ぬきには、当面の大幅な排出削減も 2050 年排出量実質ゼロも達成できません。 温室効果ガスを 2035 年度までに 2013 年度比で 75%~80%の排出削減という目標を掲げること、2030 年度までに石炭火力を廃止することを求めています。
れいわ新選組	②より高い削減目標とするべき	2050 年までのできるだけ早い時期に温室効果ガス排出実質ゼロを目指します。国の積極財政で分散型再エネや蓄電池等の技術開発、導入支援、自然の蓄電池である揚水発電のインフラ再生等を進めることが重要です。それと合わせて原発即時廃止、火力発電所の段階的停止を実現させていきます。

社会 民主党	②より高い削減 目標とするべき	政府の目標は、グラスゴー気候合意を実現させるには数値的に低いといわざるを得ない。早期に取り組むことによって、技術革新を促し、世界をリードできるものとする。
-----------	--------------------	---

5. 原発について

2月に策定された第7次エネルギー基本計画では、原子力について「最大限活用」としました。原発の今後の活用について、貴党の考えに最も近い選択肢、その理由を教えてください。

- ① 再稼働のみ進めるべき
- ② 再稼働と建て替えを進めるべき
- ③ 再稼働・建て替えに加えて、新增設も進めるべき
- ④ 再稼働・建て替え・新增設はするべきでない
- ⑤ その他

<理由> (200字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由 民主党	②再稼働と建て 替えを進めるべ き	原子力については、東京電力福島第一原子力発電所事故への真摯な反省を出発点に、国民の原子力発電に対する不安をしっかりと受け止め、二度と事故を起こさない取組を続けます。原子力規制委員会により厳しい安全性基準への適合が認められた原子力発電所については、立地自治体等関係者の理解と協力のもと再稼働を進めます。新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・設置に取り組めます。
立憲 民主党	④再稼働・建て替 え・新增設はする べきでない	「もう原発には頼らない」という意識を日本全体が強く持たなければならぬ。その意味で、原発の増設、新設は一切認めないという姿勢を貫いていく。
公明党	⑤その他	公明党は「原発に依存しない社会」の実現を基本方針としつつ、原子力規制委員会の厳格な安全審査に合格し、地元の理解を得た原発の再稼働は限定的に容認しています。新たな原発の建設や増設は認めておらず、例外的に「廃炉が決定した原子炉と同じ敷地内」で、地元の強い要望があり、かつ安全性が向上する次世代革新炉に限って検討対象としています。公明党は再エネ導入や省エネ推進を柱に、段階的な脱原発を目指しています。(
日本 維新の 会	⑤その他	エネルギー安全保障の観点から、安全性が確認できた原子力発電所については可能な限り速やかに再稼働するべきです。また、小型原子炉や次世代原子炉の開発も進んでいるので、既存の原子炉から新しい原子炉に置き換えていく道

		筋を考えていくことは、未来のために重要です。なお、建て替え、新設については、国、地方自治体、事業者の責任をあいまいにせず、明確にすべきと考えています。
国民 民主党	③再稼働・建て替えに加えて、 新增設も進めるべき	温室効果ガス削減の国際目標の達成、また、安価な電力の安定供給のため、省資源国である我が国に原子力発電は必要不可欠です。国民の理解を前提に、火力や再生可能エネルギーとのベストミックスを追求しながら、原子力発電の最大限の活用を図ります。
日本 共産党	④再稼働・建て替え・ 新增設はするべきでない	世界有数の地震国・津波国での原発依存は極めて危険です。東日本大震災以後も巨大地震による危険性が示されています。また、処分方法がない使用済み核燃料を増やし続けるなど、原発は「クリーンエネルギー」どころか、地球環境と人間社会に重大な被害をもたらします。稼働中の原発を即時停止し、再稼働や新增設をやめて、原発ゼロの日本をめざします。原発の運転期間の改悪をやめ危険な老朽原発はただちに廃炉を求めます。
れいわ 新選組	④再稼働・建て替え・ 新增設はするべきでない	原発は即時廃止を求めます。 南海トラフは東日本大震災の約 10 倍の被害をもたらすと想定され、これに耐えられる原発はありません。実効性のある避難計画もありません。再稼働すれば最終処分先のない放射性廃棄物も増えます。原発は政府が買い上げて、廃止措置を行い、着実に廃炉を進めます。原発立地地域の住民主体の「公正な移行」のための「廃炉ニューディール」政策で地域雇用を保障します
社会 民主党	④再稼働・建て替え・ 新增設はするべきでない	日本の温暖化対策議論を複雑にしているのは原発推進であり、温暖化対策の切り札にならない。原発事故による地球規模の環境破壊、生活破壊は明らかであり、核廃棄物処理も見えず、省エネ、自然再生エネを推進するべきである。

6. 平和・安全保障について

戦後・被爆 80 年を迎えました。昨年のノーベル平和賞は日本原水爆被害者団体協議会に贈られました。しかし、残念なことに、世界では戦火が続いており、東アジアでは緊張が高まっていると言われています。

こうした中、政府は、2022 年に策定した防衛力整備計画で 2023～2027 年度の防衛力整備の水準（歳出総額）を 43 兆円とし、防衛関係費（当初予算）を 2022 年度の 5.4 兆円から 2025 年度の 8.7 兆円へと増額してきました。

以下の各項目について、貴党の考えに最も近い選択肢、その理由を教えてください。

(1) 防衛関係費について

- ① 政府の防衛関係費の増額が妥当である
- ② 防衛関係費をより増額するべき

- ③ 防衛関係費を削減するべき
- ④ その他

<理由> (200字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	①政府の防衛関係費の増額が妥当である	戦後最も厳しい安全保障環境に対応するため防衛力の抜本強化を進めています。その内容は防衛力整備計画に基づき、国家・国民を守るために自衛隊・防衛省が十分に役割を果たせるよう積み上げているものであり、その金額は妥当なものと考えます。
立憲民主党	④その他	安易安直に防衛関係費の増削額を取り扱うのではなく、何が必要で何が不要なのかを見極めるところから始めなければならない。
公明党	①政府の防衛関係費の増額が妥当である	公明党は当初から、防衛費は額ありきではなく、必要な防衛装備等を積み上げて真に必要なか否かを精査し、また既存事業の見直しを行うことを政府に求めました。今回の増額はその結果であると考えます。国民の命と平和な暮らしを守るため、防衛力強化は必要としつつも、財源は無駄の削減や決算剰余金の活用を優先し、国民負担の抑制を重視しています。 また専守防衛の原則を堅持しつつ、対話による平和外交も同時に推進してまいります。
日本維新の会	①政府の防衛関係費の増額が妥当である	ロシア、中国、北朝鮮といった周辺諸国の軍事的動向の変化を考慮すれば、平和を維持するために我が国の防衛力を強化することが急務です。防衛関係予算には防衛装備品だけでなく、災害時にも国民の生命・財産を守るため尽力している自衛隊員の処遇改善のための経費も含まれており、災害対策としても予算の確保が必要です。ただし、防衛予算のための増税には維新の会は反対しています。財源は税込の上振れ分等で賄えます。
国民民主党	①政府の防衛関係費の増額が妥当である	厳しさを増す安全保障環境の中で、現実的な脅威への対応が求められており、防衛力整備のための一定の歳出増はやむを得ません。国民民主党は「自分の国は自分で守る」と掲げ、国民と国土を守り抜くために必要な取り組みを行います。
日本共産党	③防衛関係費を削減するべき	軍事費は文教予算の2倍以上、大軍拡は増税や暮らしの予算の削減をもたらすし、暮らしも経済も壊します。この空前の「戦争国家」づくりは、「専守防衛」を葬り去り、日本の主権をも投げ出します。いまやるべきは、憲法9条を生かした平和の外交です。大軍拡勢力は、「空想的」「理想的」と言いますが、見当違いです。ASEANが粘り強く取組んでいる地域の平和共同体づくりに学び、対話と協力の外交で平和な東アジアをつくります。
れいわ新選組	③防衛関係費を削減するべき	防衛関係費の増額が、主に米国による対中包囲網を日本に肩代わりさせるための予算増額に使われてきました。増額された防衛予算は、「南シフト」のための予算にも充てられており、米国の第一列島線を最前線とする対中包囲政

		策の一部となっています。自衛隊に専守防衛の線を越えさせるための防衛予算増額は撤回すべきです。
社会民主党	③防衛関係費を削減するべき	軍事力増強、行使で平和が保たれたことはない。戦争で勝敗がつくまで続いているのが現状で、その間の被害は極めて大きく、双方の傷跡は深い。日頃から、平和外交を進め、理解を深める以外道はない。

(2) 核兵器禁止条約について

- ① 条約を批准するべき
- ② 当面、批准はせずに、オブザーバーとして締約国会議などに参加するべき
- ③ 当面、条約の批准やオブザーバー参加はするべきでない
- ④ その他

<理由> (200字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由民主党	③当面、条約の批准やオブザーバー参加はするべきでない	核兵器禁止条約は、「核兵器のない世界」への出口とも言える重要な条約ですが、同条約には核兵器国は一か国も参加しておらず、未だその「出口」に至る道筋は立っていないのが現状です。「核兵器のない世界」の実現に向けCTBTの早期発効やFMCTの即時交渉開始等、各国が直面する安全保障上の脅威に対処しながら核軍縮を前進させる、「現実的」かつ「実践的」な努力を着実に積み上げます。
立憲民主党	①条約を批准するべき	日本は唯一の核兵器による被爆国。様々な事情・経緯・関係性があることは理解できるが、被爆国である日本が核兵器をリードすることは、人類の今後を考えるにあたって極めて重要なこと。時代も米ソ冷戦の環境から、今は中小国家が核兵器を保有する流れになり、これが世界そのものの不安定要素にまでなっている。日本の批准は時代の要請である。
公明党	①条約を批准するべき	公明党は、核兵器の威嚇や使用、核共有の導入に断固反対する立場から、日本政府は、核兵器禁止条約を早期署名・批准するべきと考えます。日本政府は、唯一の戦争被爆国として非核三原則を堅持しつつ、現実的にリードしていく流れをつくり出し、最終的に核兵器禁止条約批准への環境整備を進めることが重要です。まずは締約国会議にオブザーバー参加し、被爆の実相を通して核の非人道性を世界にさらに伝え理解を得ることが必要です。
日本維新の会	②当面、批准はせずに、オブザーバーとして締約国会議などに参加するべき	核兵器禁止条約は核保有国が署名していないため非保有国だけの条約である。日本は、唯一の戦争被爆国として、この条約にオブザーバーとして参加し、核保有国と非保有国の両者を協議のテーブルにつかせる役割を果たすべきである。

国民 民主党	④その他	「核なき世界」の実現に向け、核兵器禁止条約は重要な意義を持つものの、核兵器所有国が一国も参加しておらず、実効性には課題があります。核兵器禁止条約締約国会議へのオブザーバー参加・NPT などの国際的枠組みを通じた意見提起など、唯一の戦争被爆国である我が国は、核兵器国と非核兵器国の橋渡し役を務めていく必要があります。
日本 共産党	①条約を批准するべき	核兵器禁止条約の署名国は国連加盟国の過半数に迫る 94 カ国、批准は 73 カ国に達しています。唯一の戦争被爆国である日本政府が、オブザーバー参加を拒否し、条約に背を向けるのは恥ずべきことであり、核兵器廃絶の先頭に立つべきです。ヒロシマ・ナガサキの惨禍の非人道性を認めながら、核兵器の使用を前提とした「核抑止」政策をとることとは根本的に矛盾します。「核抑止」論から脱却し、核兵器禁止条約に参加すべきです。
れいわ 新選組	①条約を批准するべき	日本は、世界における「唯一の戦争被爆国」であり、その立ち位置を踏まえ、世界から核兵器を廃絶しようとする人々の思いを受け止めて、「核なき世界」の先頭に立つことにより地域の安定をリードしていくべきです。批准は速やかにすべきだが、まず第一歩としてオブザーバー参加は最低条件と考えます。
社会 民主党	①条約を批准するべき	核防止論という実態のないものにすぎるのでなく、極めて危険で制御が可能な核兵器を早急になくすしか道がない。原子爆弾を投下され、多くの被害者を出した国の政府として、その姿勢を明確にすべきである。

(3) 憲法 9 条について

① 改正するべき

改正の必要性について議論するべき

② 改正するべきでない

③ その他

<理由> (200 字以内)

	選択肢回答	記述回答
自由 民主党	①改正するべき	自衛隊の諸活動は、現在多くの国民の支持を得ています。他方、自衛隊については、違憲と主張するものもあります。憲法改正により自衛隊を憲法に位置付け、「自衛隊違憲論」は解消すべきです。自衛隊を憲法に位置付けるに当たっては、「徹底した平和主義」、「専守防衛」の根拠となっている現行の 9 条 1 項・2 項及びその解釈を維持した上で、あくまで、「等身大の自衛隊」を明記します。
立憲 民主党	② 改正の必要性について議論するべき	改正すべき、すべきでないという論は、まだまだ深まっていない。表面的で、半ば感情的な意見のぶつかり合いの段階にあると思っている。 今一度、両者が冷静に、真摯に、「国を安んずる」という観点から意見を煮

		詰めていくことが何よりも必要なことだと考える。
公明党	③改正するべきでない	憲法9条1項、2項は、今後とも堅持します。戦後、9条の下で専守防衛の理念が果たした役割は大変に大きいものがありました。多くの国民は、現在の自衛隊の活動を理解し支持しています。一方、自衛隊はわが国最大の實力組織です。内閣や国会による自衛隊の民主的統制を確保することは国民主権の原理からも重要で、これを自衛隊法等の法律だけでなく、憲法が定める統治機構の中に位置付けることについて、検討を進めてまいります。
日本維新の会	①改正するべき	国連安全保障理事国で拒否権を持つロシアによるウクライナ侵攻、中台関係の緊張などにより、世界平和を維持する仕組みが失われた。我が国の主権と領土、国民の生命、財産を守るため、防衛はますます重要になる。日本維新の会は、平和主義・戦争放棄を堅持した上で、憲法9条に自衛隊を明確に位置付けるべきと考える。
国民民主党	②改正の必要性について議論するべき	現行の憲法9条では、我が国の自衛権の範囲が不明確です。また、世界平和に資する国際貢献のためにも、自衛隊の存在の位置づけなど、憲法を不磨の大典とすることなく、広く国民的な議論が必要です。
日本共産党	③改正するべきでない	日本は、「政府の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意」した憲法のもとで、戦後の歩みをはじめました。しかし、自公政権は、安保法制を強行し、他国に攻め込む長射程ミサイルの大量配備、5年間で43兆円という軍事費だけが突出する異常な予算がすでに3年も続いています。世界に誇れる平和憲法を活かし、平和も暮らしも脅かす戦争国家づくりを止めるために、国民的な共同をよびかけています。
れいわ新選組	③改正するべきでない	日本国憲法9条が戦後の日本が度重なる「外圧」に対抗し、日本を国際紛争に関与させない歯止めとして寄与してきた役割は極めて重要と考えています。日本は徹底した平和外交と信頼醸成のための行動を重視することを基本に置くべきです。
社会民主党	③改正するべきでない	1945年、戦争の反省に立ち、新憲法制定が議論され、国際社会での標準的な憲法が国会審議を経て、制定されている。第9条はGHQの意向で入ったものでなく、戦後、軽武装で経済発展したのものとも評価されている。